

# 令和8年度半導体関連産業に係る複合拠点化事業（道民向けセミナー）委託業務 企 画 提 案 指 示 書（案）

## 1 委託する業務名

令和8年度半導体関連産業に係る複合拠点化事業（道民向けセミナー）委託業務

## 2 業務の目的

本道への次世代半導体製造拠点の立地を契機として、道民を対象に、半導体や半導体関連産業への理解を深めるためのセミナーを道内各地で開催する。

## 3 委託業務の内容

業務を実施する事業者（受託者）は、上記の目的を達成するため、次の内容に沿った提案を行うこと。

### （1）道民向けセミナーの開催

道民を対象に、半導体や半導体関連産業への理解を深めるためのセミナーを道内各地で開催する。（企画提案時点で会場の仮押さえ、講師等のアPOINTは必要としない）

#### ア 主な対象者

北海道民

※次項 イ 開催地ごと<sup>(注)</sup>に、理工系学校の有無や地域産業などの地域特性や課題を踏まえメインターゲットを設定すること。

（注）設定にあたっては、開催地ごとの提案、もしくは、類似の地域特性や課題の開催地をグループ化した提案も可とする。

#### イ 開催地（道内15地域）

（ア）各振興局管内（14地域）と千歳川沿川自治体管内（江別市を想定）の合計15地域

（イ）上記（ア）の地域以外でも聴講できるよう、15地域全てオンライン併用で開催すること。

#### ウ 会場

開催都市のホールや会議施設などを選定すること。

※会場費や備品など必要な設営費については、委託料に含めること。

※可能な限り、聴講者にテーブルが用意できる施設を選定すること。

※オンライン配信が可能な施設を選定すること。

#### エ 講師

開催地の主な対象者に合わせて適切に選定し、選定の考え方も提案に記載すること。

※講師の旅費及び謝金は各2名×15会場の30名分（道内講師全15名、道外講師全15名）

を委託料に含めることとし、講師の選定は開催地域の課題や特性に配慮し決定すること。

#### オ 内容

3（1）アの主な対象者を想定してセミナーの内容を検討することとし、AIやDXによる地域課題の解決事例を通し半導体の役割について触れる講演の他、来場を促す取組（パネルディスカッション、半導体に関する実演や会場での展示等）についても検討すること。  
なお、講師による講演のほか、国の取組や道の取組について説明する時間（各20分を想定）を確保すること。

（参考）過年度の実施状況

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zhs/230158.html>

#### カ 開催時期

契約締結の日から令和9年（2027年）2月中旬まで

※効率的かつ計画的に実施すること。

※開催地域ごとに他の行事やイベントなどを考慮し、対象者の参加が容易な日時とすること。

キ 参加者数

（ア）札幌市（石狩振興局管内）：150名以上

（イ）その他の13振興局管内、千歳川沿川自治体管内：50名以上

ク 周知

様々な媒体を活用しながら効果的な広報を行い、十分な集客を図ること。

ケ その他

（ア）全ての地域において、オンライン併用による開催に加え、開催後1ヶ月以内を目途に、アーカイブ動画を制作し、そのデータ（動画形式：MP4）を電子媒体で納品すること。ただし、字幕入りの動画は札幌市のみで可とする。また、アーカイブ配信は道で行うことを前提とする。

（イ）受付や司会など、運営に必要な経費は全て委託料に含めること。

（ウ）全質問に対する回答整理に係る人件費等の経費を委託料に含めること。

（エ）セミナー参加者を対象にアンケート調査を行い、その結果を速やかにとりまとめ、本事業の改善に活用すること。アンケートの内容は概ね以下を想定し実施すること。

a セミナーの参加経緯について

b セミナーの満足度について

c 講演の理解度について

（2）報告書等の作成

上記（1）の開催結果について、報告書を作成すること。

（3）成果物の提出

ア 納入成果物及び納入形態

報告書 紙媒体：A4版、1部、電子媒体：DVDなど、2枚

（データ形式は、マイクロソフトのオフィスを用いたファイル形式によることとし、併せてPDF版も作成の上、納品すること）

※写真・パンフレット（チラシ）・展示資料など、準備段階で得たデータも電子媒体で提出すること。

イ 提出期限

令和9年（2027年）3月12日（金）

（4）成果物及び構成素材に係る知的財産権等の取扱い

成果物及び構成素材に含まれる第三者の著作権その他の権利についての交渉・処理は、受託者が納品前に処理を行うこととし、その経費は委託費に含む。

なお、本事業に関する著作権（制作過程で作られた素材等の著作権も含む。）その他の権利は、全て北海道に帰属するものとする。

（5）令和7年度に道で開催したセミナーについては下記を参照

道HP <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zhs/230158.html>

4 契約の方法等

（1）契約方法

総合評価一般競争入札

（2）委託期間

契約締結日から令和9年（2027年）3月12日（金）

注）本業務に係る契約事務は、令和8年度の国の交付金の交付決定前の準備行為として行うものであり、国の交付決定日や、国における交付額の変更などにより、委託業務の実施の中止又は期間や業務の内容、委託料の変更があり得る。

## 5 企画提案及び審査の項目

提案項目及び審査項目	
1. 実施体制	
	業務実施にあたって必要な実施体制、役割（責任者、人員、組織図など）について記載されているか。
	提案者の組織体制が業務実施に必要なかつ十分なものとなっているか
	半導体や半導体関連産業に関する道の施策を理解し、道民への理解を深める取組を実施できる体制となっているか。
2. 実施手法	
	業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュールや積算になっているか。
3. 実施方策	
	企画提案指示書記載「3 委託業務の内容」が記載されているか。
	セミナーの会場の選定は、オンライン配信が可能であり主な対象者の参加を考慮した適切なものとなっているか。
	セミナーの講師の選定は、開催地域のセミナー内容に合わせて適切なものとなっているか。
	セミナーの内容は、道民に半導体や半導体関連産業への理解を深めるものになっているか。
	セミナーの内容は、開催地域の課題や特性に配慮したものとなっているか。
	セミナーの開催時期は、効率的かつ計画的に実施され、開催地域ごとに他の行事やイベントなどを考慮し、対象者の参加が容易な日時となっているか。
	セミナーの周知は、効果的な広報を行い、十分な集客を図ることができるものとなっているか。
	セミナーのアンケート調査は、事業の趣旨に沿った効果的なものとなっているか。
4. 実績	
	過去に同様の事業を実施したことがあるか。
5. 道施策との整合性（該当がある場合）	
	①「北海道働き方改革推進企業認定制度」における認定グレードを取得しているか。
	②「北海道働き方改革推進企業認定制度」における認定グレードを取得し、「障がい者就労支援企業認証制度」の認証ポイントを取得しているか。
	③「パートナーシップ構築宣言」を宣言しているか。
	④「ゼロカーボン・チャレンジャー」の登録を受けているか。

※記載上の留意事項

- (1) 実施体制・役割等については、業務実施上の責任者、人員、担当者の経歴、役割及び組織図などを具体的に記載すること。
- (2) 業務処理工程表・経費積算については、業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュール及び積算とすること。
- (3) 「セミナーの開催」については、「3 委託業務の内容」を満たした提案をすること。
- (4) 「過去の実績」については、組織として本業務の遂行に参考となるこれまでの事業等を記載すること。
- (5) 道が実施している、「北海道働き方改革推進企業認定制度」の認定及び「障がい者就労支援企業認定制度」の認証を受けている場合は、該当の認定書（写し）を提出すること。  
なお、複数法人による連合体（以下、「コンソーシアム」という。）の場合は、各構成員に係る認定書（写し）を提出すること。
- (6) 国が実施している「パートナーシップ構築宣言」を宣言している場合は、該当の宣言書を提出すること。  
なお、コンソーシアムの場合は、各構成員に係る宣言書を提出すること。
- (7) 北海道の「ゼロカーボン・チャレンジャー」の登録を受けている場合は、宣誓書（写し）を提出すること。  
なお、コンソーシアムの場合は、各構成員に係る宣誓書を提出すること。

## 7 再委託について

再委託は禁止とする。ただし、一定の要件を満たす場合、例外的にその一部の業務を再委託することができ。

### (1) 再委託が認められないもの

以下のどれか一つでも該当した場合は、認められない。

- ・業務の全部を再委託する場合
- ・業務の主要な部分を再委託する場合
- ・複数の業務をまとめて委託した場合に、1件以上の業務の全部を再委託する場合

### (2) 再委託は事前の承諾が必要

やむを得ず再委託が必要な場合は、次の関係書類を提出して、道の承諾を得ること。

#### ア 次の事項を記載した書面

- ・再委託をする相手方の称号または名称及び住所
- ・再委託をする理由及びその必要性
- ・再委託する業務の範囲・内容と契約金額
- ・再委託をする相手方の管理・履行体制、職員の状況
- ・再委託をする相手方の過去の履行実績

#### イ 再委託する相手方から徴収した法令等を遵守する旨の契約書の写し

#### ウ その他求められた書類

- ### (3) 再委託を予定している場合は、企画提案書に予定している再委託の内容（業務内容、必要性、契約金額（予定）、再委託先への管理指導体制、再委託先の履行実績・組織体制等）を記載すること。

## 8 参加資格の要件

次のいずれにも該当すること。

- (1) 法人若しくは法人以外の団体（以下、「法人等」という。）又は複数の法人等で構成する連合体（以下、「コンソーシアム」という。）であること。
- (2) 法人等及びコンソーシアムの構成員は、次の要件を全て満たしていること。
  - ア 道内に本社又は事業所等（本事業を実施するために設置する場合を含む）を有する法人、特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）に基づく特定非営利活動法人又は法人以外の団体であること。また、コンソーシアムの場合は道内に本社又は事業所等を有する構成員を含むこと。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団又は暴力団員の統制下にある法人等を除く。
  - イ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項に規定する者でないこと。
  - ウ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により、競争入札への参加を排除されている者でないこと。
  - エ 道が行う競争入札に関する指名を停止されていないこと。
  - オ 暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札等への参加を排除されていないこと。
  - カ 次に掲げる税の滞納又は未納がある者でないこと。
    - （ア）道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
    - （イ）本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
    - （ウ）消費税及び地方消費税
  - キ 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。
    - （ア）健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出
    - （イ）厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出
    - （ウ）雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出
  - ク コンソーシアムの構成員が、法人等又は他のコンソーシアムの構成員として、この入札に参加する者でないこと。
- (3) コンソーシアムにおいては、(2)の要件の他、次のいずれの要件も満たすこと。
  - ア コンソーシアムを構成する法人等の間に明確な契約が存在すること。
  - イ 北海道から委託を受けた事業が完了した日の属する年度の終了後 5 年間、会計帳簿等の関係書類の保存について責任の所在が明確であること。

## 9 参加資格審査申請書等の提出

本入札への参加を希望する者は、参加審査申請書及び添付資料を提出すること。

- (1) 提出書類 参加資格審査申請書、添付資料（登記簿謄本（写し）、納税証明書等）
- (2) 様 式 別添様式による
- (3) 提出部数 1 部
- (4) 提出期限 令和 8 年（2026 年） 月 日（ ） 17 時（必着）
- (5) 提出場所 11 の（4）のとおり
- (6) 提出方法 持参または郵送（簡易書留または書留）による

持参の場合の受付時間は、土日及び祝日を除く平日の 9 時から 17 時までとする。

## 10 企画提案書等の提出

参加資格審査申請書の提出後、道から提出の要請を受けた者は、次のとおり必要な書類を提出すること。

- (1) 提出書類 企画提案書、付属資料
- (2) 様 式 企画提案書は、別添様式による。付属資料は、A4サイズの任意様式とする。
- (3) 提出部数 企画提案書は、付属資料とも9部
  - ※1部は、提案者名を記載したもの。残り8部は提案者名を記載しないもの。
  - ※付属資料のうち、道施策との整合性に関する認定証（写し）は提案者名が記載されたもののみを1部提出。
  - ※企画提案書の文中に、提案者名を記載しないこと。
- (4) 提出期限 令和8年（2026年） 月 日（ ）17時（必着）
- (5) 提出場所 11の（4）のとおり
- (6) 提出方法 持参または郵送（簡易書留または書留）による。  
持参の場合の受付時間は、土日及び祝日を除く平日の9時から17時までとする。

#### 11 総合評価審査委員会（ヒアリング）の実施

- (1) 参加者として選定した者から、総合評価審査委員会においてヒアリングを実施する。ヒアリングの日時及び場所は、別途通知する。
- (2) 参加者が5者を超える場合は、委員による書類選考により、ヒアリング対象者を5者程度に絞る場合がある。
- (3) ヒアリングに参加しなかった提案者の提案は無効とする。

#### 12 その他

- (1) 公募手続きにおいて使用する言語、通貨  
日本語、日本円
- (2) 無効となる提出書類  
企画提案書及び付属資料が次の事項の一つに該当する場合には無効となることがある。
  - ア 提出期限、提出先、提出方法に適合しないもの。
  - イ 指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの
  - ウ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
  - エ 虚偽の内容が記載されているもの
- (3) その他
  - ア 全ての提出書類の作成・提出に係る費用は、提案者の負担とする。
  - イ 提出された企画提案書等は、審査の目的以外に無断で使用しない。  
なお、特定された者と契約を締結した後は、当該企画提案書等を成果品が納品されるまで閲覧に供する場合がある。
  - ウ 提出された書類は審査を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。
  - エ 提出期限以降における企画提案書等の差し替え及び追加等は認めない。
  - オ 全ての提出書類は、返却しない。
  - カ 本業務に係る質問は、企画提案書等の提出期限の日まで受け付けるものとする。
- (4) 問い合わせ先及び参加資格審査申請書、企画提案書等の提出先  
〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目（北海道庁本庁舎9階）  
北海道経済部 AI・DX 推進局次世代半導体戦略室 （担当：〇〇、〇〇）  
電話 011-231-4111（内線26-〇〇〇）、011-206-〇〇〇〇（直通）  
メールアドレス semiconductor.hokkaido@pref.hokkaido.lg.jp